

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	総合的な公害対策事業											
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係		評価票作成者	環境保全担当係長 加藤 徹			
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境				基本施策	生活環境の向上			コード	1—1—2	
		「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				単位施策(中)	公害対策の充実			コード	1—1—2—1	
	項	環境保全				単位施策(小)	総合的な公害対策			コード	1—1—2—1—3	
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	公害発生原因者			意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		公害を発生しないようにする。					
1 - 5 事務事業の内容	公害の少ない環境を今後も維持・改善するために、監視体制、啓発活動、公害発生源に対する指導などの総合的な公害対策を行います。											

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識					
	平成18年度	悪臭・土壌汚染・水質汚濁などの典型公害に重点をおき、発生源の特定化を図った。			公害発生原因を除去する技術・応報が乏しく、改善対策費用の欠如			居住環境としての快適性を望むことから、事業活動とのアツレキが多くなっている。				
	平成19年度	"			公害を発生させない・被害を拡大させないための政策が求められている。			生活環境に不都合があると、すべて環境問題（公害）だと、非常に敏感である。				
	平成20年度	問題が深刻化する前に、早急な対応を図るように心掛けた。			景気の後退により、企業の稼働内容が変化したため、新たな問題が発生している。			市民の生活に対する安心・安全への関心が高まりつつある。				
	平成21年度	"			被害を拡大させないための政策が求められている。			生活環境に不都合があると、すべて環境問題される。				
	平成22年度	感覚公害に対し、環境基準が功を奏さない現状を踏まえて、当事者の間に入った調整を行った。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	悪臭公害苦情件数（件）				2（件）	1（件）	悪臭公害苦情に関する状況を示す指数。平成16年度実績2件。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績a（件）	2（件）	3（件）	3（件）	3（件）	2（件）						
	直接事業費b（千円）	0	0	0	0	0						
	人件費c（千円）	67	66	66	73	125						
	合計コストd（b＋c）（千円）	67	66	66	73	125						
	単位コストd／a（千円）	1件当たり 34	1件当たり 22	1件当たり 22	1件当たり24千円	1件当たり63千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績…悪臭苦情に対する立ち入り指導件数。直接事業費…悪臭測定等の事業費。人件費…職員の人件費（0.01人分）四捨五入 達成度(2-件数)/(2-1)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	2	3	3	3	2					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	0	-100.0	-100.0	-100.0	0.0					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	悪臭対策を変更し、臭気指数方式に変更した。	公害発生源を早期に発見し、問題化する前に対処する。	土壌汚染に対し、田畑の土壌入れ替え地の監視活動を実施する。
	平成19年度	臭気指数方式の周知徹底を図る。	〃	フェロシルトの埋蔵地が判明し、精力的に問題解決に尽力した。
	平成20年度	臭気指数方式による悪臭対策を事業所へ理解させる。	問題のある事業所にあつては、自前で測定させるように指導する。	生活関連苦情には、地元の区・町内会長の協力を頂き問題解決に尽力した。
	平成21年度	〃	〃	土壌汚染に対し、田畑の土壌入れ替え地の監視活動を実施する。
	平成22年度	苦情の応酬になると收拾がつかず、不愉快な思いだけが残るので、当初から双方の歩み寄り姿勢を促す。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		